

2022年10月27日

農林水産大臣 野村 哲郎 殿

日本農業経営学会理事会

## 2025年農林業センサスの農業集落調査における集落全数調査継続の要望書

日頃より、農業経営および日本農業経営学会の発展のためにご指導いただき、感謝申し上げます。

現在、農林水産省は、2025年農林業センサス研究会において、2025年農林業センサス農山村地域調査（農業集落調査）を廃止する方針を打ち出しております。しかし、本学会理事会は、以下の観点から廃止の方針に反対いたします。

近年の農業経営を取り巻く動向は、農業従事者の高齢化と減少が進み、農村地域の過疎化と相まって、その生産基盤の脆弱化が進行しています。農業生産基盤および農業経営の持続には、その基盤である農村地域の持続が必須であり、その振興は極めて重要な政策課題と言えます。

この政策課題を解決するには、農業集落を単位とする地域活動状況の把握が基礎的知見として必要と言えます。これまで農林業センサス農山村地域調査（農業集落調査）は、すべての農業集落を対象にした地域活動の状況や地域資源の保全などの実情を定期的に収集することで、その役割を果たしてきております。そのため、その調査の廃止は、個々の地域活動状況を把握できなくなり、適切な農村振興政策の実施に支障をきたす懸念があるとともに、政策効果の把握も困難になると思います。

加えて、農業デジタルトランスフォーメーション（DX）構想の実現には、政府統計を含めて情報の利活用が必要不可欠になります。農村地域のDXの推進では、農業集落調査の情報が基礎資料になるとともに、現在の高度な機械学習等の解析手法を用い、過去の蓄積を含めたデータ解析によって、農業集落におけるDXの基盤の構築と加速化が期待できます。これは、農業経営の基盤となる農業集落の実態把握された継続的な情報が、分析手法の高度化によって、政策的にも研究的にもますます重要になっているということです。これらの情報が今後入手できなくなることは、DX化も含めた農村地域の振興や研究活動による農業経営への貢献に大きな障害になることが懸念されます。

以上のことから、本学会理事会は2025年農林業センサス農山村地域調査（農業集落調査）における集落全数調査を継続することを強く要望します。